

平成 26 年 3 月 20 日

報道関係各位

本学社会福祉学部との共同研究・実証実験の成果を活用した、シニア向け安心アプリ 「つながりほっとサポート」が株式会社NTTドコモから提供開始

本学社会福祉学部（小川晃子研究室）及び株式会社NTTドコモ（以下、ドコモ）はスマートフォンを活用した「高齢者みまもり活動」について共同研究を行い、平成 25 年 4 月から 6 月にかけては岩手県滝沢市内において実証実験を行いました。

その研究・実験により得られた知見や、見守られる側・見守る側、双方の参加者のご意見を活かし、ドコモから、らくらくスマートフォン向けアプリ「つながりほっとサポート®」として平成 26 年 3 月 25 日（水）より月額使用料無料で提供されることとなりましたので、お知らせします。

ご取材についてよろしく申し上げます。

記

1. 取組みの経緯について（連携の状況）

ドコモのアプリの開発にあたっては、能動的な高齢者の安否確認システムである「おげんき発信（※1）」の開発・研究に長年携わってきた本学社会福祉学部（小川晃子研究室）と昨年共同研究を行い、スマートフォンを活用した高齢者見守り活動に関する実証実験を平成 25 年 4 月から 6 月にかけて実施。そこから得られた知見や見守られる側・見守る側、双方の参加者の意見を活かし、シニア見守りにおけるスマートフォン活用の可能性の評価などが行われたもの。

※1：「お元気発信」の詳細は別紙をご覧ください。

2. シニア向け安心アプリ「つながりほっとサポート®」について

ドコモにより、現在シニアとそこご家族に向けたあんしんサービスとして、らくらくホンベーシック 3 向けに提供中の「つながりほっとサポート」の機能を拡充し、らくらくスマートフォン向けに「つながりほっとサポート」アプリとして、平成 26 年 3 月 25 日（水）から無料（※2）で提供されるもの。

らくらくスマートフォン向け「つながりほっとサポート」は、普段どおりスマートフォンを使用するだけで、あらかじめ指定したご家族等（つながりメンバー）へ、携帯電話の利用状況をメールで伝えることができるサービス。今回らくらくスマートフォン向けに新たな機能として、「つながりほっとサポート」アプリ上で、シニアの方が日々の体調を登録し、その情報もあわせて「つながりメンバー」へ通知できる機能を追加。また、アプリ上では、日々の体調や歩数を振り返って確認することも可能。

つながりメンバーは、1 日 1 回、あらかじめ指定した時間に送られるメールでシニアの状況が確認できるほか、体調が「わるい」と登録されたときやスマートフォンの電池残量が一定値以下になった場合など、あらかじめ指定した条件でもメールを受け取ることができる。

※2：アプリのダウンロードや専用サイトへのアクセス、スマートフォン利用状況のメール受信、サーバとの定期通信などについては別途パケット通信料がかかります。料金の詳細はドコモにお問合せください。

「つながりほっとサポート」は、株式会社NTTドコモの登録商標です。

【本件に関する問合せ先】 岩手県立大学社会福祉学部 教授 小川晃子 (Tel 019-694-3343)

「おげんき発信」の概要について

「おげんき発信」とは、岩手県立大学の社会福祉学部とソフトウェア情報学部の教員によるプロジェクトチームにより開発した高齢者が能動的に「今日も元気！」と発信する安否確認システムです。

ドコモとの共同研究においては、下記に記載した取り組みを通じて有効性を確認してきた高齢者の能動的な安否発信機能をスマートフォンに「体調登録」として導入するとともに、歩数や充電し忘れなどの受動的なみまもり情報とあわせて活用する方策を提案し、その実証研究の成果が今回のアプリの提供開始につながったものです。

■取り組みの経過■

・平成 15 年 12 月 川井村に導入

岩手県内で最も高齢化率が高い川井村（当時。平成 21 年から宮古市に合併）にLモード電話機を使った仕組みとして導入。

高齢者は、朝起きたらサーバの番号に電話をかけ、音声ガイドに従って、「1. げんき」「2. 少しげんき」「3. 悪い」のいずれかを選択します。社会福祉協議会がインターネットでその発信を確認し、発信がない場合には社会福祉協議会から高齢者に電話をかけ、安否を確認。それでも連絡がとれない場合は、協力者（あらかじめ設定）に訪問を依頼し、安否を確認します。これにより、24 時間に1回の確実な安否確認が可能となり、孤立死を防ぐことができます。

・平成 22 年～ 岩手県社会福祉事業として「いわて“おげんき”みまもりシステム」に発展

この仕組みでは、特別な端末は不要で、電話番号を登録すれば家庭用の固定電話でも携帯電話でも発信可能です。この仕組みは、青森県社会福祉協議会の福祉安心電話（緊急通報システム）とも一体になり運営されています。（図1参照）

・平成 22 年 10 月～（3年間）「ICT を活用した生活支援型コミュニティづくり」プロジェクトを展開

「おげんき発信」を基盤とした生活支援型のコミュニティをつくる実証研究が、「ICT を活用した生活支援型コミュニティづくり」プロジェクト（代表：小川晃子教授）として、独立行政法人科学技術振興機構社会技術研究開発センターの「コミュニティでつくる新しい高齢社会デザイン」領域で採択されました。

「おげんき発信」の「4. 話したい」ボタンを活用し、コミュニティごとに見守りセンターで生活支援の相談を受け、地域の互助機能を組織化して対応する取り組みであり、さらに「5. 頼みたい」ボタンも新設し、買い物や雪かきなどの生活支援をする取り組みの成果を残しました。また、「おげんき発信」だけではなく、受動的なセンサーや緊急通報システムとの併用とネットワーク化の効果の検証を行いました。（図2参照）

・平成 23 年～ 東日本大震災津波被災地へ社会技術を応用

東日本大震災津波の被災地においては、これまで開発してきた社会技術を応用し、地域のなかの限られた資源を活用したみまもり体制づくりを支援してきました。（図3参照）

図1. いわて“おげんき”見守りシステム

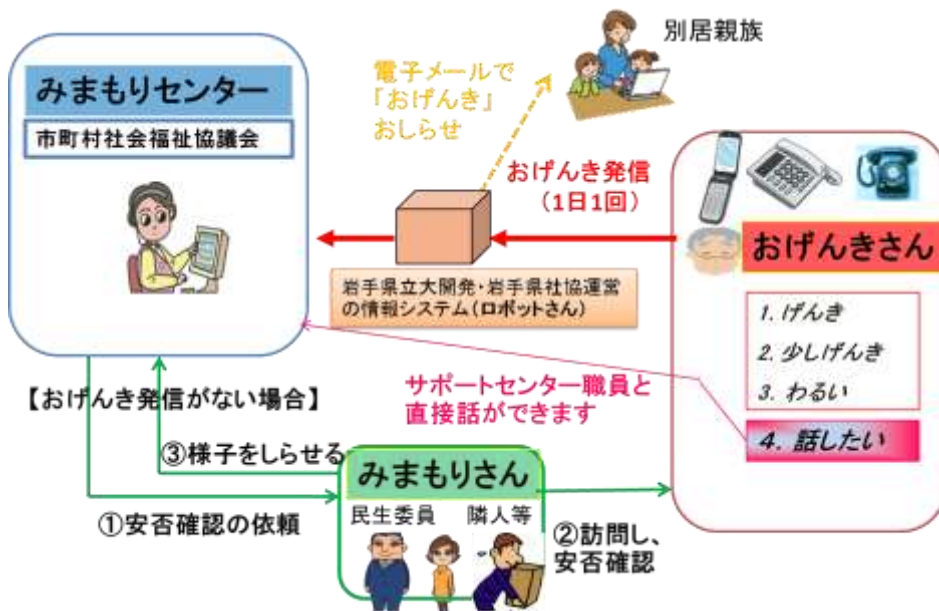


図2. ICTを活用した生活支援型コミュニティづくり

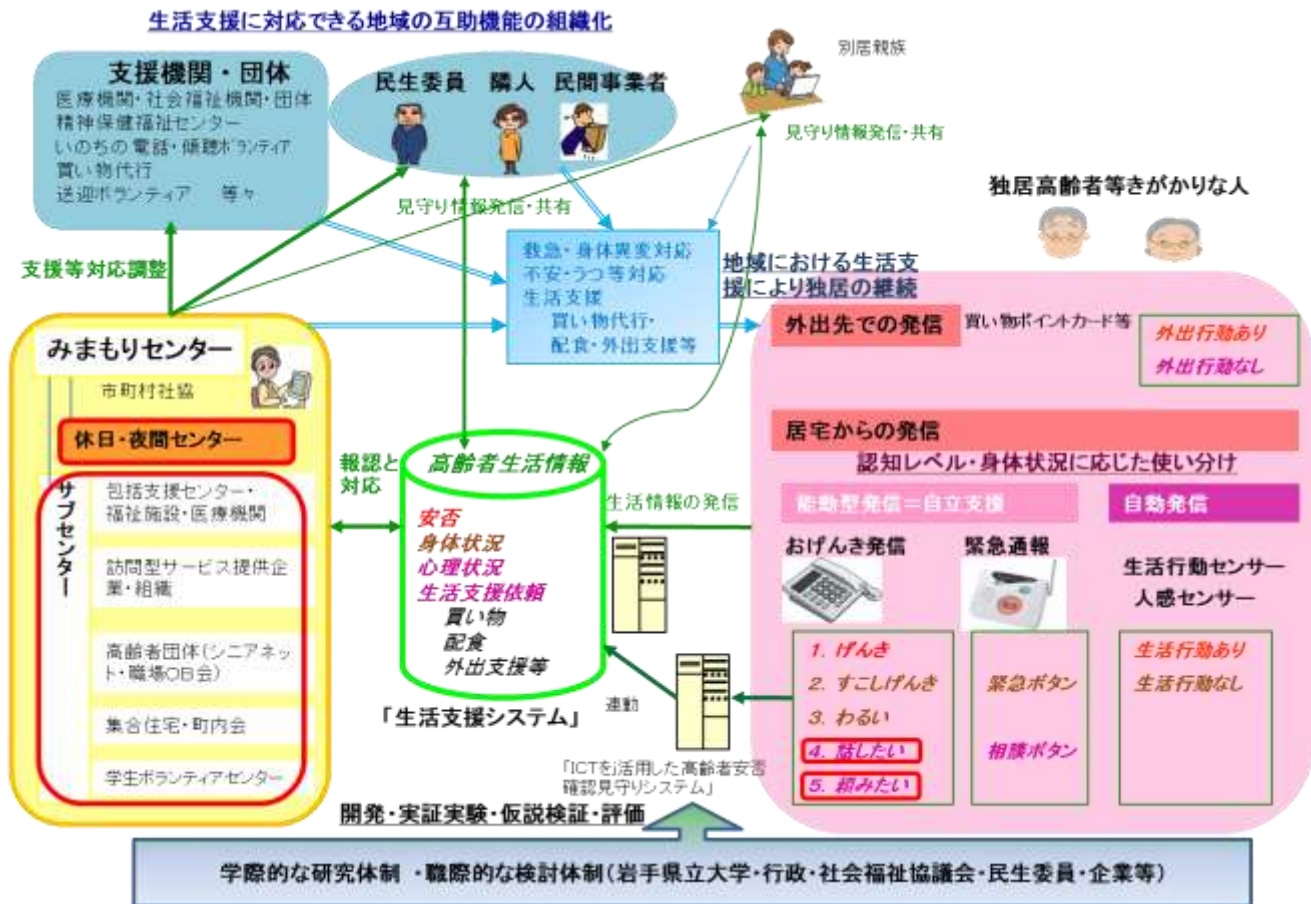


図3. 被災地におけるみまもり体制支援（釜石市鶴住居での取り組み事例）

